

平成 24 年度政策調査

ものづくり産業の立地環境に関する調査

報告書

平成 25 年 2 月

 東京都産業労働局



## 【 目 次 】

I	調査の概要	1
1.	調査の背景と目的	1
2.	調査の実施方法	1
II	調査結果	3
	【調査結果 要旨】	3
1.	都内にある機能等	4
2.	生産拠点の立地の現状	9
(1)	都内の生産拠点	9
(2)	都以外の国内の生産拠点	16
(3)	海外の生産拠点	19
3.	生産拠点の拡張・移転等	22
4.	立地、操業環境の変化	25
5.	立地環境整備に対する行政支援についての要望	27



## I 調査の概要

---



## 1. 調査の背景と目的

都内のものづくり産業は、近年のグローバル化や円高、人口減少による国内需要の伸び悩みを背景に、海外移転を加速させるとともに、国際競争力の強化のため国内の生産拠点の再編・集約化を進めている。こうした動きに加え、都内の製造業は、操業し続けるに際し、立地コスト、事業スペースの確保や住工混在など様々な課題を抱えている。現在の製造業を取り巻くこうした状況を放置すれば、廃業や倒産、都外や国外への転出等の増加により、地域経済の活力の低下をもたらすおそれがある。さらに、産業集積の縮小により、これまで蓄積してきた高度技術や経験、ノウハウが失われ、東京の産業競争力の弱体化を招きかねない。

本調査においては、都内のものづくり産業の現在の置かれている状況及び立地上の課題等を把握し、今後の東京のものづくり産業の空洞化防止や集積維持に向けた基礎資料とする。

## 2. 調査の実施方法

### 【企業アンケート調査】

#### (1) 調査対象

##### ① 調査対象

東京都内（島しょ部を除く）の製造業 5,000 企業

##### ② 調査対象の抽出方法

「平成 21 年度経済センサス - 基礎調査」（総務省）リストから、次の条件の下、無作為抽出した。

（条件）

- ・ 経営組織：株式会社（有限会社を含む）、合名会社・合資会社、合同会社、個人経営
- ・ 本所・支所の別：単独事業所、本所・本社・本店
- ・ 常用雇用者規模：10 人以上

#### (2) 調査方法

郵送により発送、回収した。

#### (3) 調査期間

平成 24 年 7 月 13 日に発送し、7 月 31 日を回答票の返信投函〆切とした。

#### (4) 調査票回収状況

配布数	5,000
有効配布数(A)	4,603
回収数	1,519
集計対象数(B)	1,295
有効回収率(B/A)	28.1%

#### 【企業ヒアリング調査】

##### ① 調査対象

企業アンケート調査回答企業の中から5社を選定した。

##### ② 調査内容

- ・事業全体の概要、最近の業績状況
- ・生産拠点の今後の方向性（縮小、移転など）
- ・都内で操業を続けていく上での問題点
- ・競争力強化のため取り組んでいること、今後取り組みたいこと
- ・立地環境の変化、空洞化について
- ・行政に対する要望など

##### ③ 実施時期

平成24年10月～11月

#### \* 利用上の注意

- ・本報告書の集計結果は原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答の集計結果は、割合の合計が100%を超える場合がある。
- ・グラフ左下のNは回答者数総数を示しており、nは原則としてクロス集計における表側の回答者数を示している。
- ・本調査では、原則としてクロス集計における表側の無回答について省略しているため、回答者数総数と表側の各項目が一致しない場合がある。



## II 調査結果

---



## 【調査結果 要旨】

1. 製造業の企業において、都内で今後拡大していく機能としては、高付加価値品の生産機能、研究・技術開発機能、企画・マーケティング機能など、付加価値に結びつく機能について今後拡大していく傾向がみられる。一方、縮小する機能としては、汎用品の生産機能とする割合が最も高かった。
2. 他企業、研究機関とのネットワークづくりや海外市場への販路開拓については、現在取組は弱いですが、今後強化を図っていきたいと考えている。
3. 都内の生産拠点の今後の方向性は、7割強が現状維持であり、現在の立地場所での操業を維持していきたい意向が強い。
4. 都内立地のデメリットとしては、地価・家賃、人件費などの生産コストの高さに加えて、周辺の住宅地化や事業用地の確保が困難なことをあげる企業が多い。また、今回の調査で都内生産拠点の立地の約4割を占める準工業地域では、住工混在に伴うデメリットをあげる企業が多い。
5. 都外で生産拠点の拡張・移転を考えている最も有力な国内の候補地は、首都圏が約7割であり、また、候補地の選定の際には、用地面積の確保が重要な基準となっている。
6. 都内企業の海外生産拠点の7割弱が汎用品中心で、現状では高付加価値品生産の海外移転が広く行われている状況ではない。
7. 海外生産拠点では、労働力コストが低いことにメリットと感じている企業が最も多く、また成長著しいアジア地域における外需獲得も目的としている。
8. 全体の4割強の企業で、立地周辺地域において事務所・工場等の移転・廃業等による立地環境の変化があったとしており、地域別では城南地域などの製造業の集積地域で高い傾向となった。
9. 都内に生産拠点がある企業では、工業系の3つの用途地域のいずれにおいても約6割が、立地環境の変化があったとしており、特に準工業地域では住宅増が6割強と最も高い。
10. 行政支援では、金融支援、新たな事業展開に係る税負担分の軽減等や人材の確保・育成への要望が多い。

## 1. 都内にある機能等

■ 都内にある機能の割合をみると、生産機能については汎用品の生産機能が 59.8%、高付加価値品の生産機能が 53.0%であった。また、研究・技術開発機能は約6割が有しており、企画・マーケティング機能は7割強、営業・販売機能は9割弱であった。(図 I-1)

■ 都内における機能の今後の方向性をみると、現状維持(7割~8割)が大半であるが、今後拡大する機能は、営業・販売機能(19.2%)が最も高く、次いで高付加価値品の生産機能(16.9%)や研究・技術開発機能(15.5%)、企画・マーケティング機能(14.8%)など、付加価値に結びつく機能が拡大していく傾向がみられる。一方で、縮小する機能では、汎用品の生産機能(13.7%)が最も高かった。(図 I-1)

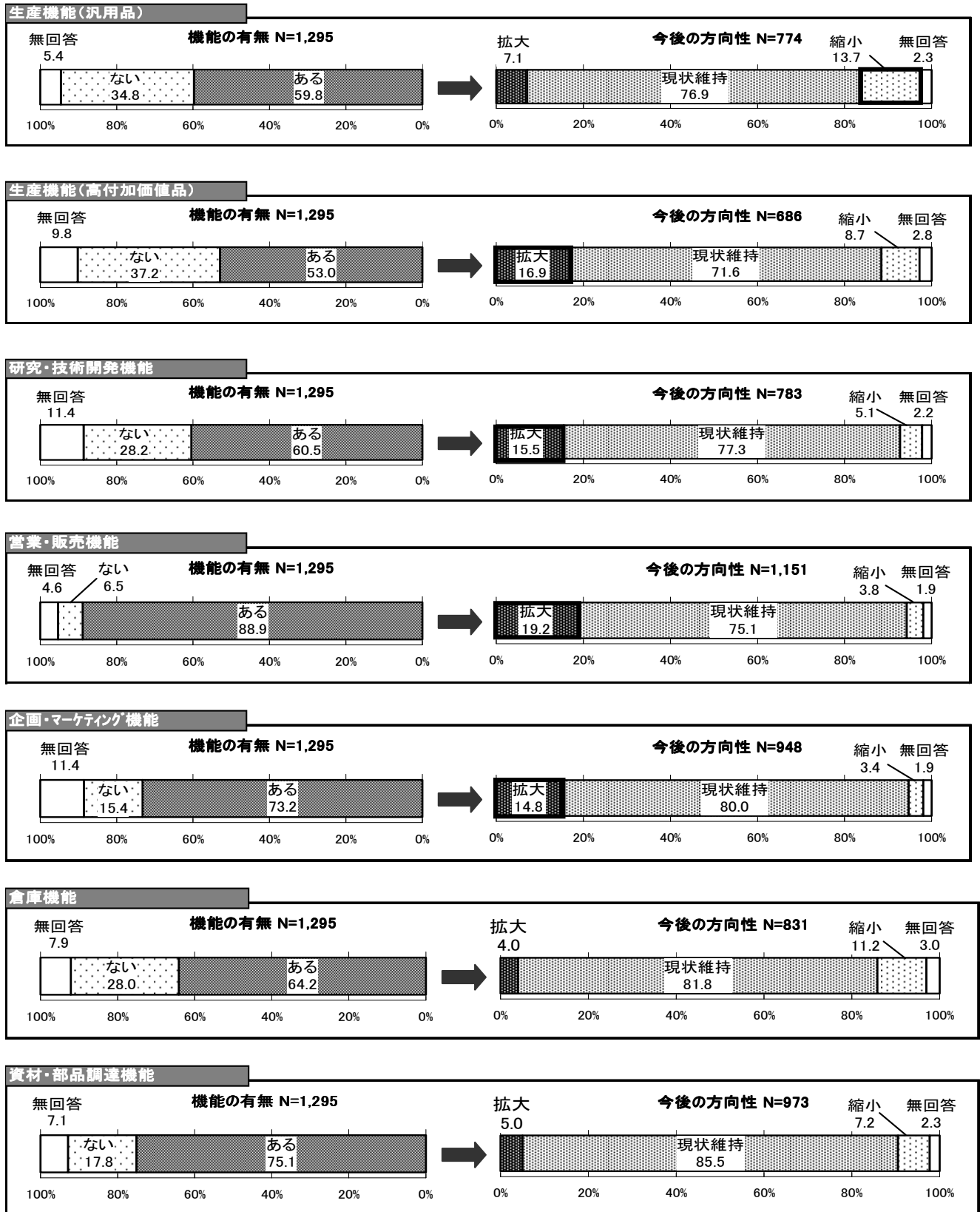
本社所在地別の特徴をみると、城西地域では、汎用品(21.7%)と高付加価値品(16.7%)ともに生産機能を縮小する割合が高く、城北、多摩地域では、高付加価値品の生産機能を拡大する割合が高く、城北地域 23.6%、多摩地域 21.9%であった。(図 I-2、図 I-3)

■ 現在の強みは、「技術力・製造(加工)精度」(49.0%)、「多品種少量生産の対応」(47.9%)、「自社独自の技術」(40.5%)などの回答が多く、技術力を強みとする企業が多い。

今後強化したいものとしては、「営業力」(56.8%)、「生産効率」(48.6%)、「企画・マーケティング力」(46.1%)などの回答が多く、また、「他企業・研究機関とのネットワーク」や「海外市場への販路開拓」では、現在の強みと考える企業が少ない一方で、今後強化していきたいとする企業の割合が高い。(図 I-4)

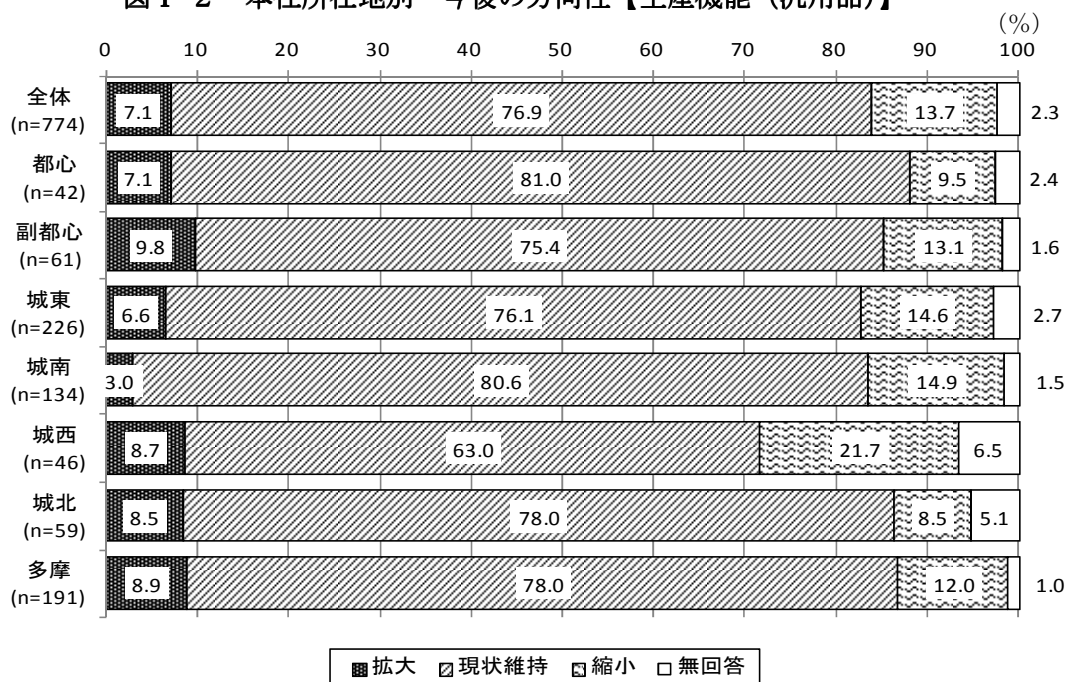
■ 取引先との関係において、生産・加工の価格決定権が「主として自社にある」企業は、特に「自社独自の技術」、「自社ブランドの確立」、「高付加価値品の生産」を強みとしている。高度な技術力を持ち自社製品をブランド化するとともに、取引先との関係で優位性をもっていることがわかる。(図 I-5)

図 I-1 都内にある機能・今後の方向性



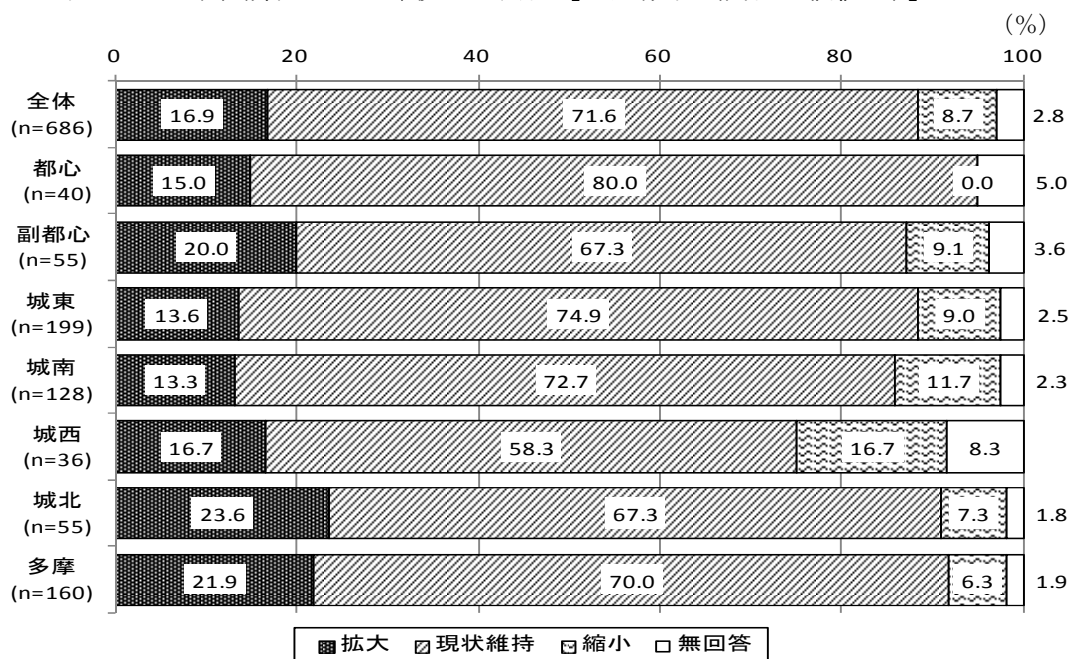
注：今回の調査対象の製造業の企業において、機能ごとに都内にある機能の有無を聞いたもの。また、今後の方向性については、都内に「ある」とした機能について、都内における今後の方向性を聞いている。

図 I - 2 本社所在地別 今後の方向性【生産機能（汎用品）】



注：生産機能（汎用品）が「ある」と回答した企業に限定。

図 I - 3 本社所在地別 今後の方向性【生産機能（高付加価値品）】

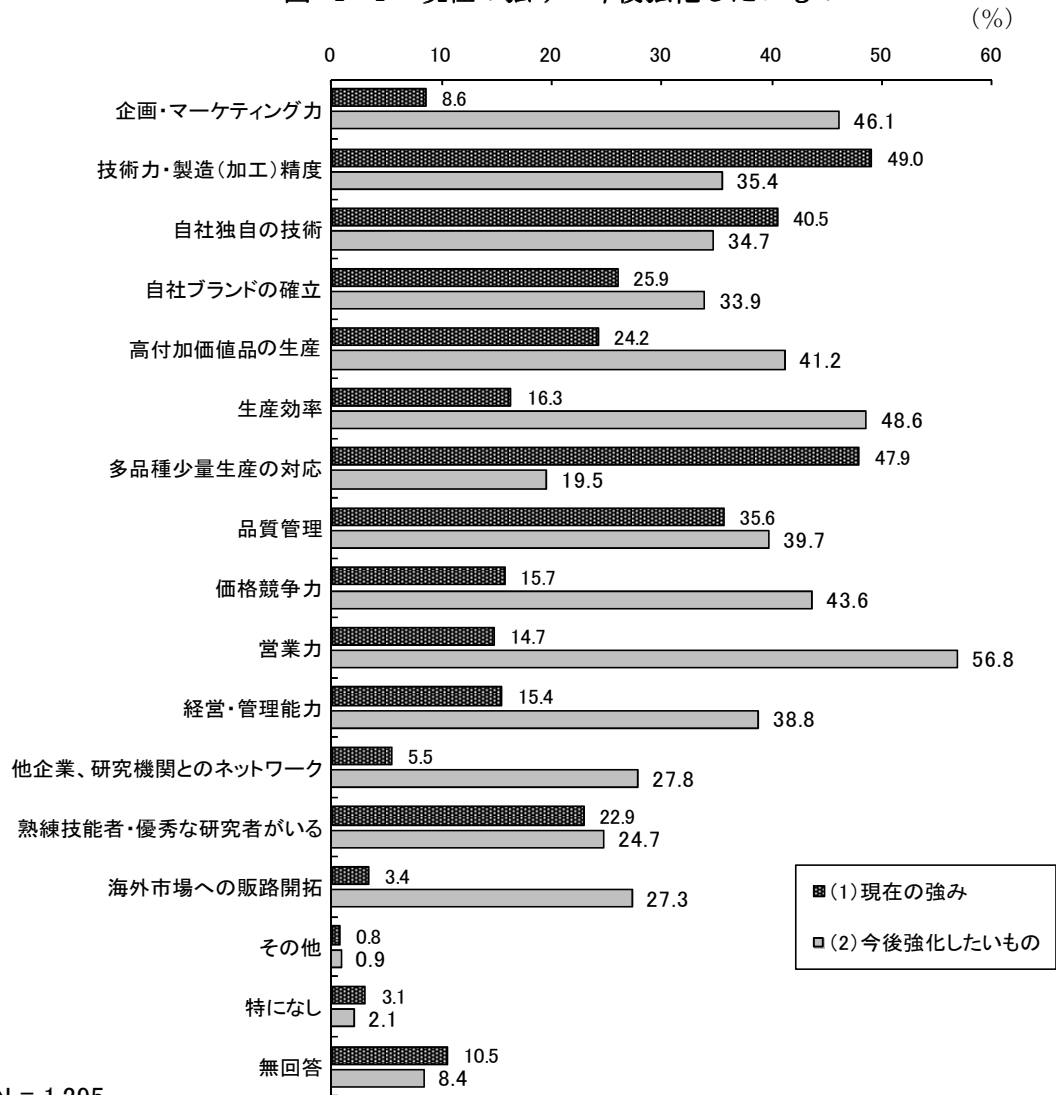


注：生産機能（高付加価値品）が「ある」と回答した企業に限定。

\* 地域別区域は以下のとおり

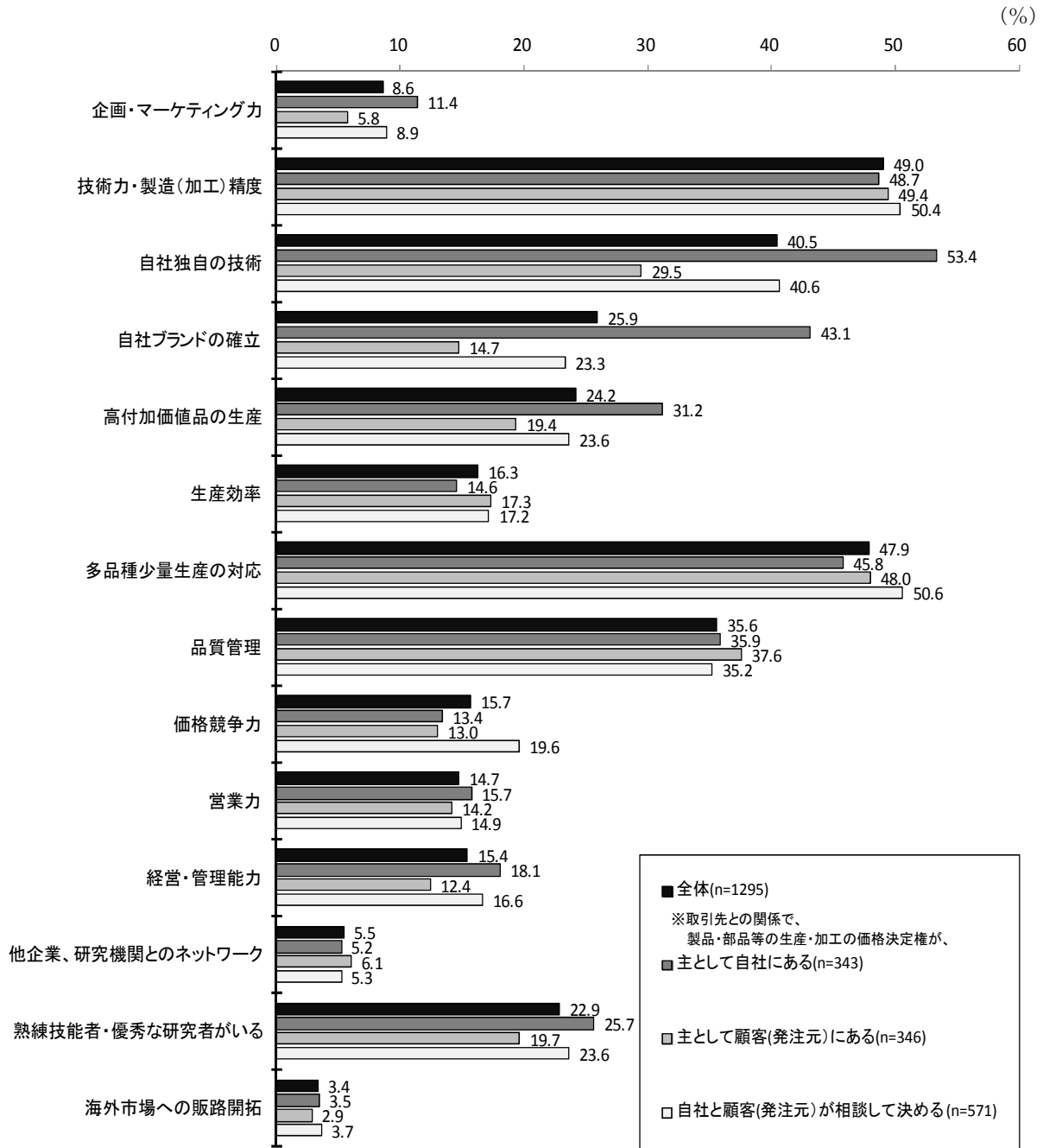
都心（千代田、中央、港）、副都心（新宿、文京、渋谷、豊島）、城東（台東、墨田、江東、荒川、足立、葛飾、江戸川）  
城南（品川、目黒、大田）、城西（世田谷、中野、杉並、練馬）、城北（北、板橋）、多摩（市部、郡部）

図 I-4 現在の強み・今後強化したいもの



N = 1,295  
注：複数回答

図 I-5 価格決定権の状況別 現在の強み



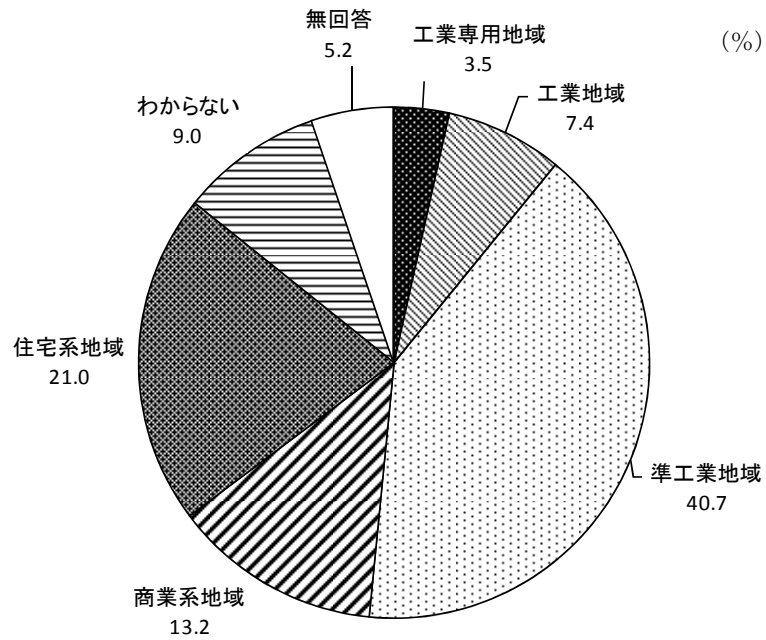


## 2. 生産拠点の立地の現状

### (1) 都内の生産拠点

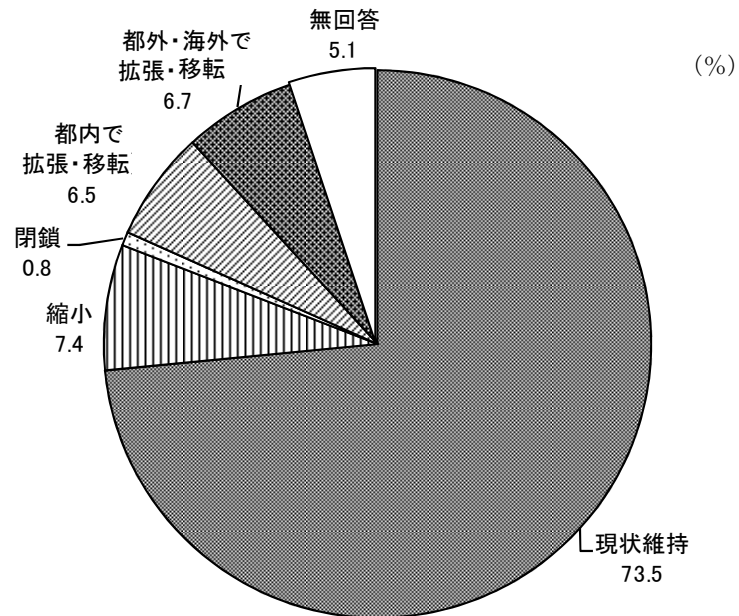
- 都内の生産拠点の用途地域は準工業地域が最も多く約4割を占め、3つの工業系用途地域で過半数を占めている。(図Ⅱ-1)
- 都内の生産拠点の拡張・移転等の今後の方向性は、7割強が「現状維持」であり、現在の立地場所での操業を維持していきたい意向が強い。(図Ⅱ-2)
- 創業が古い企業ほど土地利用規制による建替え等の制限を受けている割合が高い傾向があり、特に1949年以前に設立した創業60年以上の企業では27.2%となった。現状では、現在の立地場所での操業の継続を望んでいるが、工場等の施設の老朽化の課題を抱えている企業では、今後、建物の更新時期が生産拠点の移転・流出の契機となる可能性がある。(図Ⅱ-3)
- 都内立地のメリットは、「交通の利便性がある」(60.5%)が最も高く、次いで「受注先が近い」(45.9%)、「販売・納品先が近い」(31.0%)、「部品・資材の調達のしやすさ」(29.7%)、「外注先が近い」(26.6%)など取引先等が集積しているメリットを高く評価している。また、「事業に関する情報収集のしやすさ」(28.6%)も高く、インターネット等の情報化が進展するなかでも、依然として情報集積地としての魅力があることがわかる。(図Ⅱ-4)
- 一方で、都内立地のデメリットは、「地価・家賃が高い」(50.5%)が最も高く、次いで「人件費が高い」(39.5%)となっており、コスト負担感を強く感じている。また、「周辺の住宅地化」(27.4%)、「事業用地の確保が困難」(16.4%)、「環境規制が厳しい」(15.5%)、「土地利用規制(用途地域等)による工場などの増設、建替え等の制限」(14.0%)も多く、住工混在や事業スペースなどの問題を抱えている。なお、東日本大震災後(調査実施時期は平成24年7月)の電力不足対策、節電対策や電気料金の値上げ等から、「電力供給制約・電力コストの上昇」(18.8%)も割合が高かった。(図Ⅱ-5)
- 特に準工業地域にある生産拠点では、全体と比較して「周辺の住宅地化」(47.6%)をデメリットとして感じている割合が高いことが特徴的であり、住工混在地域で住宅と近接している立地環境から「環境規制が厳しい」(25.6%)、「事業用地の確保が困難」(22.2%)と感じている傾向にある。(図Ⅱ-6)  
また、都外・海外で拡張・移転を考えている企業では、「周辺の住宅地化」(70.7%)に加えて「事業用地の確保が困難」(58.6%)をデメリットとしてあげる割合が特に高い。(図Ⅱ-7)

図 II-1 都内の生産拠点の用途地域



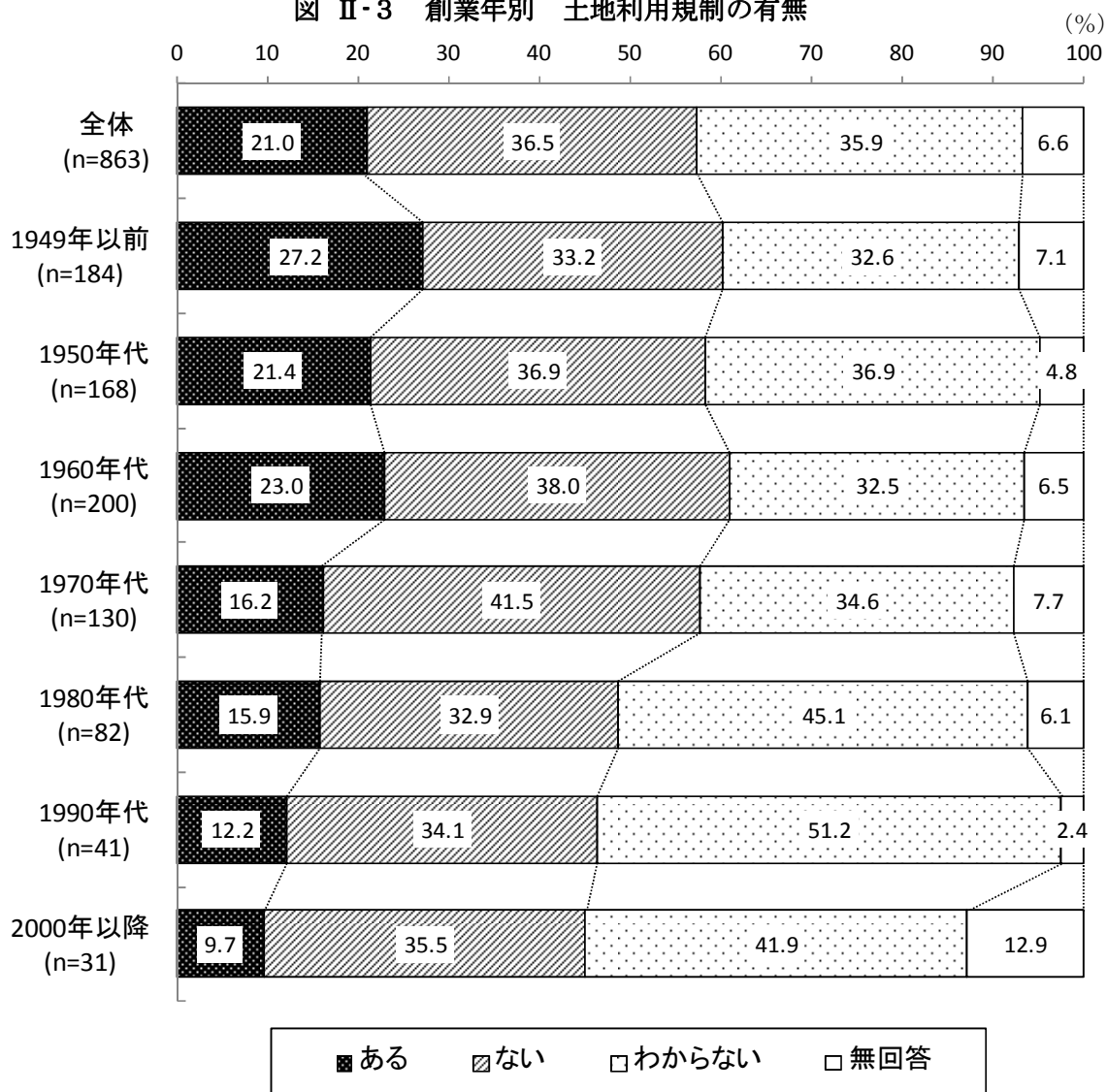
N = 863

図 II-2 都内の生産拠点の拡張・移転等の今後の方向性



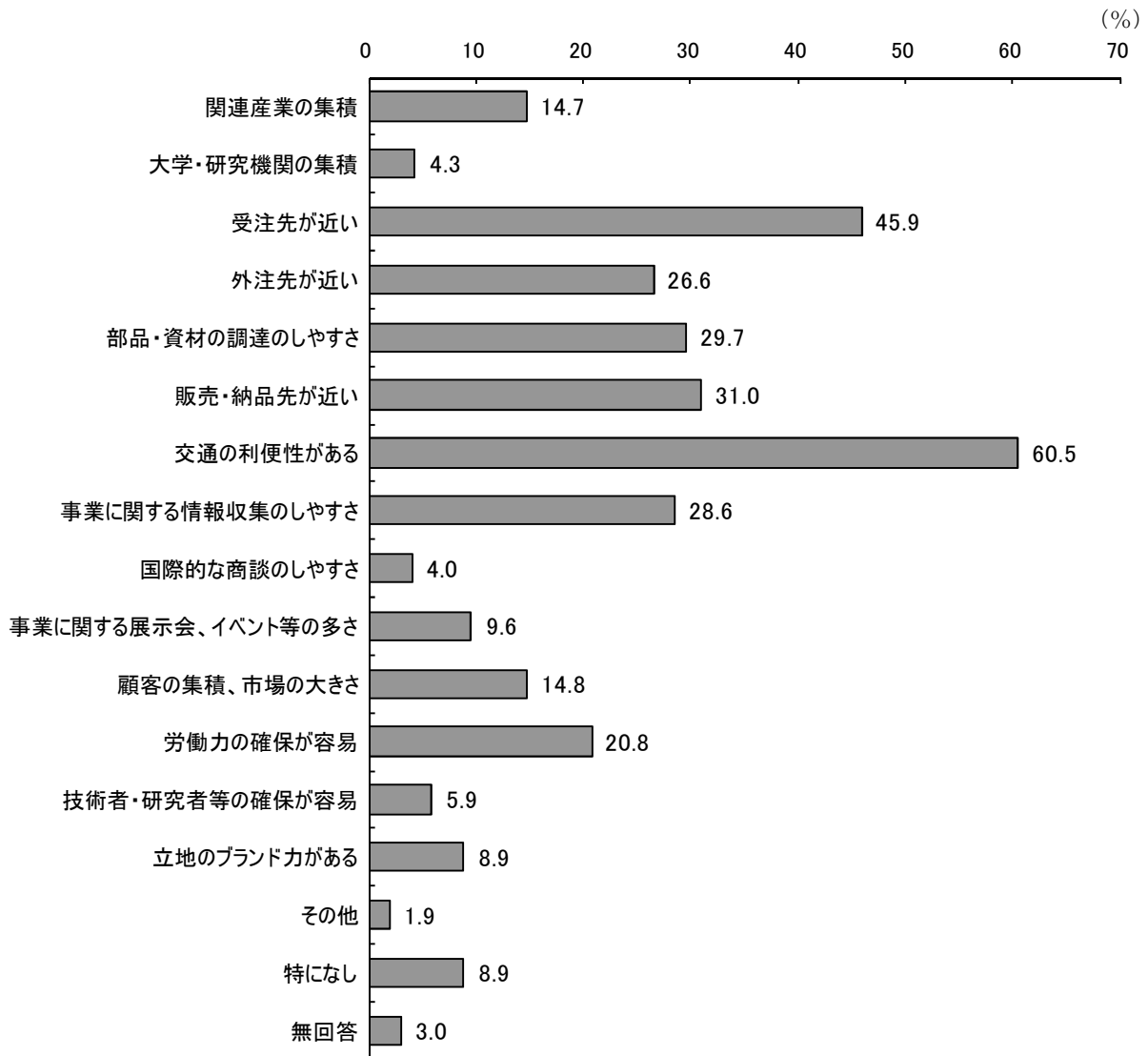
N = 863

図 II-3 創業年別 土地利用規制の有無



注：都内に生産拠点がある企業に限定。都内の生産拠点がある地域において、土地利用規制（用途制限によるもの）により、増設や建替えなどの制限を受けているかどうかの状況を創業年別にみたもの。

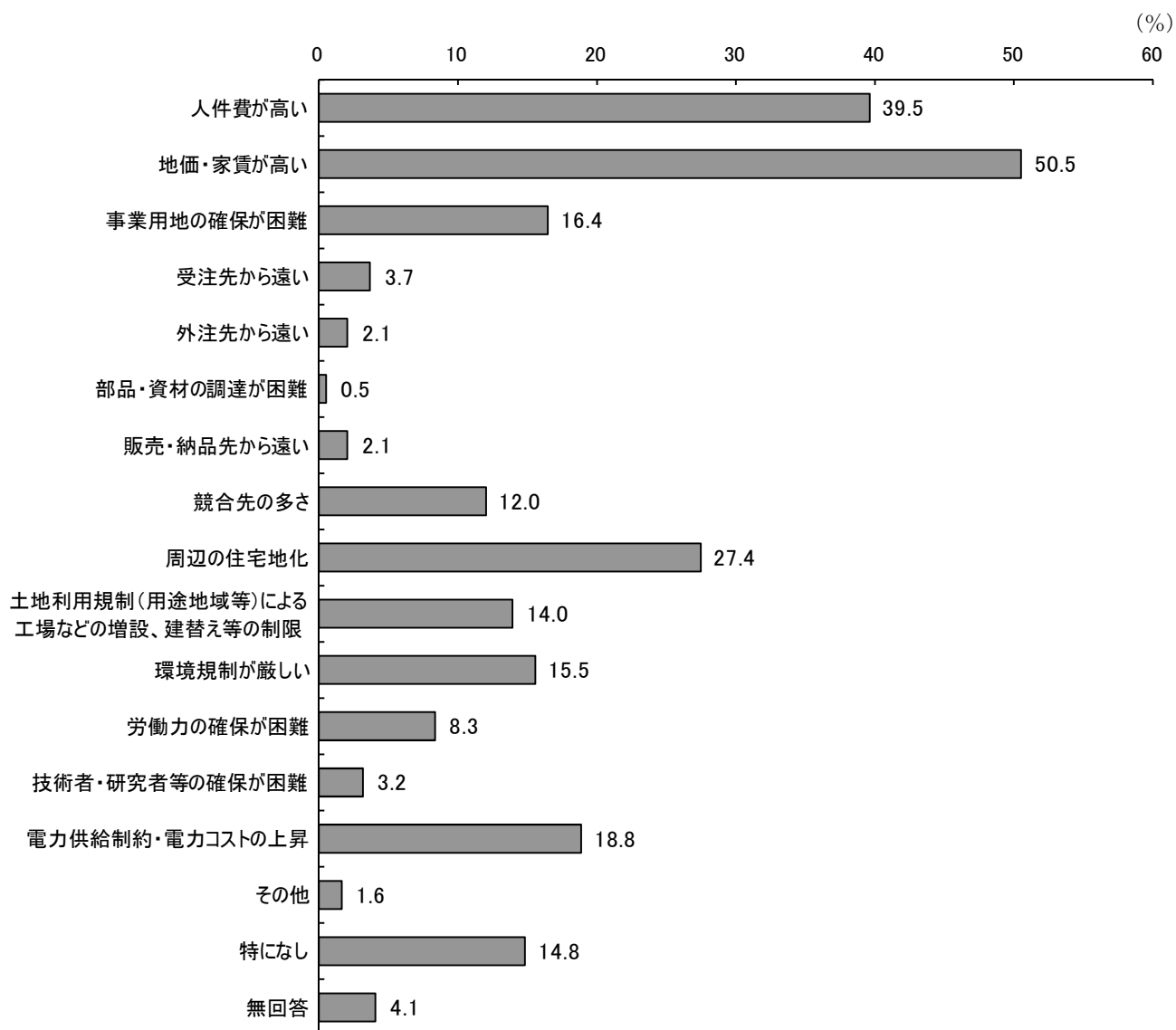
図 II-4 都内立地のメリット



N = 1,295

注：複数回答

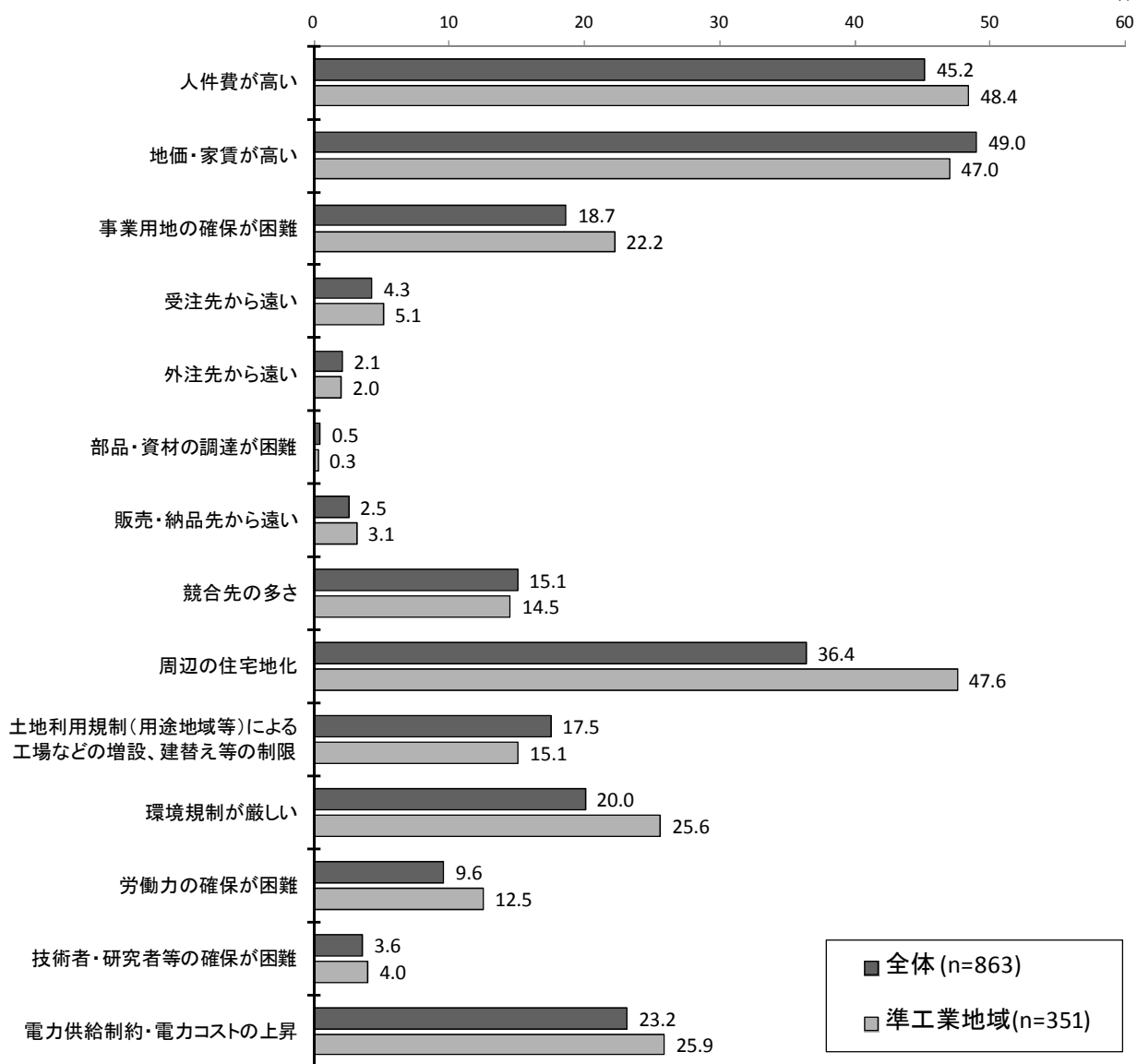
図 II-5 都内立地のデメリット



N = 1,295

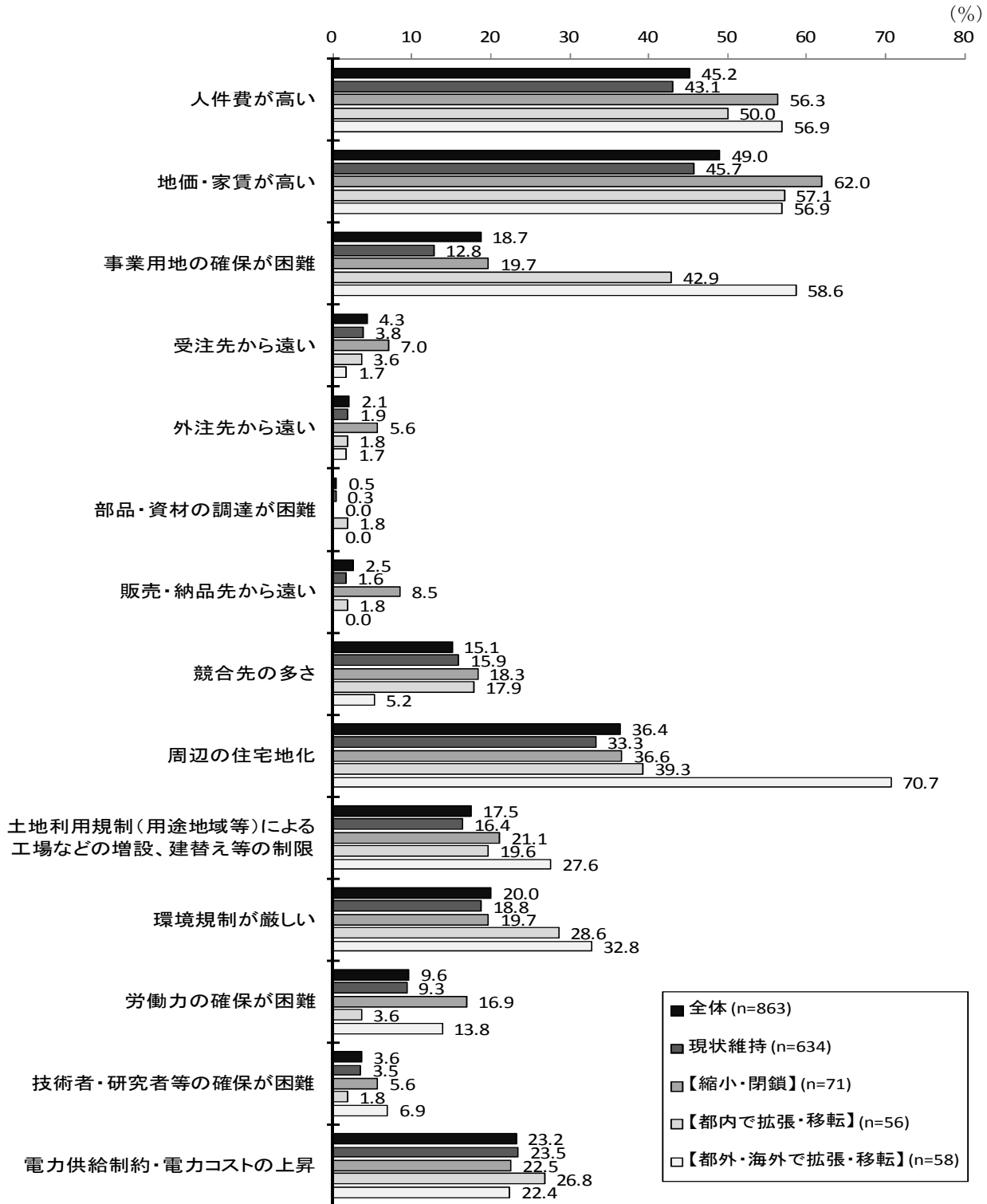
注：複数回答

図 II-6 都内生産拠点の用途地域別 都内立地のデメリット（準工業地域） (%)



注：都内に生産拠点がある企業に限定。

図Ⅱ-7 拡張・移転等の今後の方向性別 都内立地のデメリット

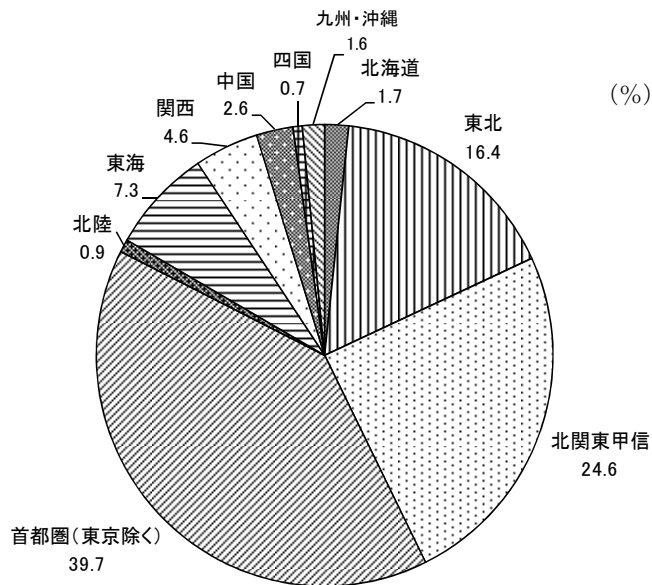


注：都内に生産拠点がある企業に限定。都内の生産拠点の今後の方向性別に都内立地のデメリットをみたもの。

## (2) 都以外の国内の生産拠点

- 都以外の国内生産拠点の所在地を地域別にみると、「首都圏（東京除く）」が約4割で、次いで、「北関東甲信」（24.6%）、「東北」（16.4%）であった。所在地の道府県別内訳をみると、「埼玉県」（22.5%）の割合が最も高く、次いで、「茨城県」（10.4%）、「千葉県」（8.9%）、「神奈川県」（8.3%）などが続いている。（図Ⅱ-8、図Ⅱ-9）
- 都以外の国内生産拠点の主要な生産機能についてみると、「汎用品」の割合が60.4%、「高付加価値品」の割合が32.8%であり、汎用品生産が多い傾向がみられる。（図Ⅱ-10）
- 国内生産拠点のメリットについてみると、「資材・原材料、土地・建物等コストが低い」が54.6%と最も多く、次いで「労働力コストが低い」（41.0%）、「良質な労働力の確保が容易」（31.4%）が多かった。国内生産拠点については、都内立地と比較して相対的に、土地・建物等のコストや労働力コストが低いことにメリットを感じていることがわかる。  
また、「販売・納品先が近い」、「外注、仕入れがしやすい」もそれぞれ2割前後を占め、取引先との関係から立地メリットを感じていることもうかがえる。（図Ⅱ-11）

図Ⅱ-8 都以外の国内拠点の所在地（地域別）



N = 768

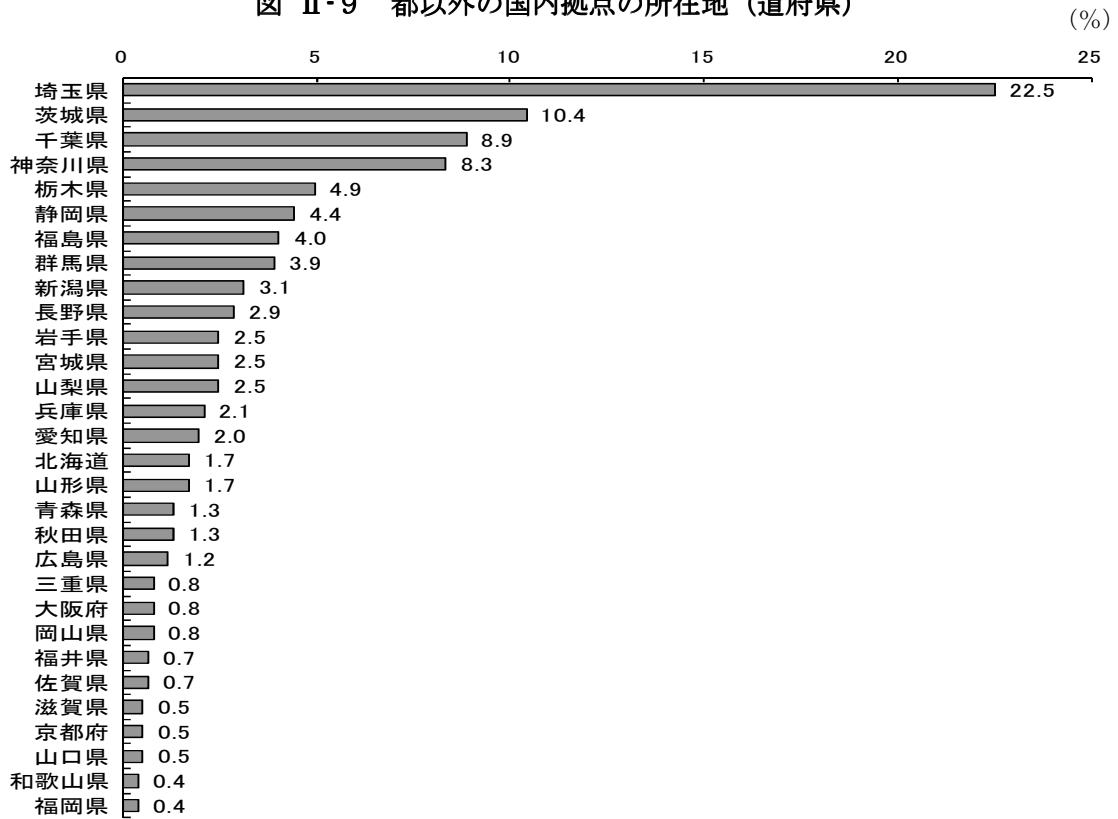
(注) N数は回答者数ではなく、回答件数である。同一の企業が複数の拠点所在地を回答している場合があるため、当該回答を足し上げた数値をN数としている。

\*各地域区分は以下のとおり

(東北)：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟 (北関東甲信)：茨城、栃木、群馬、山梨、長野  
 (首都圏)：埼玉、千葉、神奈川 (北陸)：富山、石川、福井 (東海)：岐阜、静岡、愛知、三重  
 (関西)：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 (中国)：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
 (四国)：徳島、香川、愛媛、高知 (九州)：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、



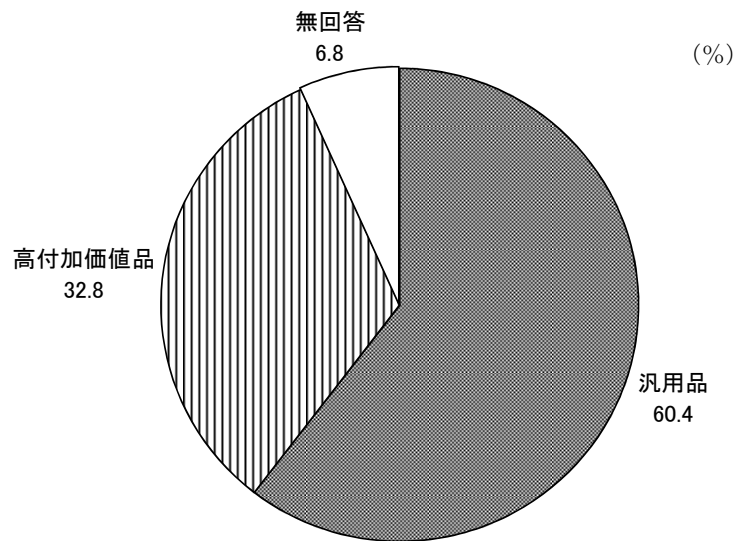
図 II-9 都以外の国内拠点の所在地（道府県）



N = 768

注：N 数は回答者数ではなく、回答件数である。同一の企業が複数の拠点所在地を回答している場合があるため、当該回答を足し上げた数値を N 数としている。上位 30 位までを掲載。

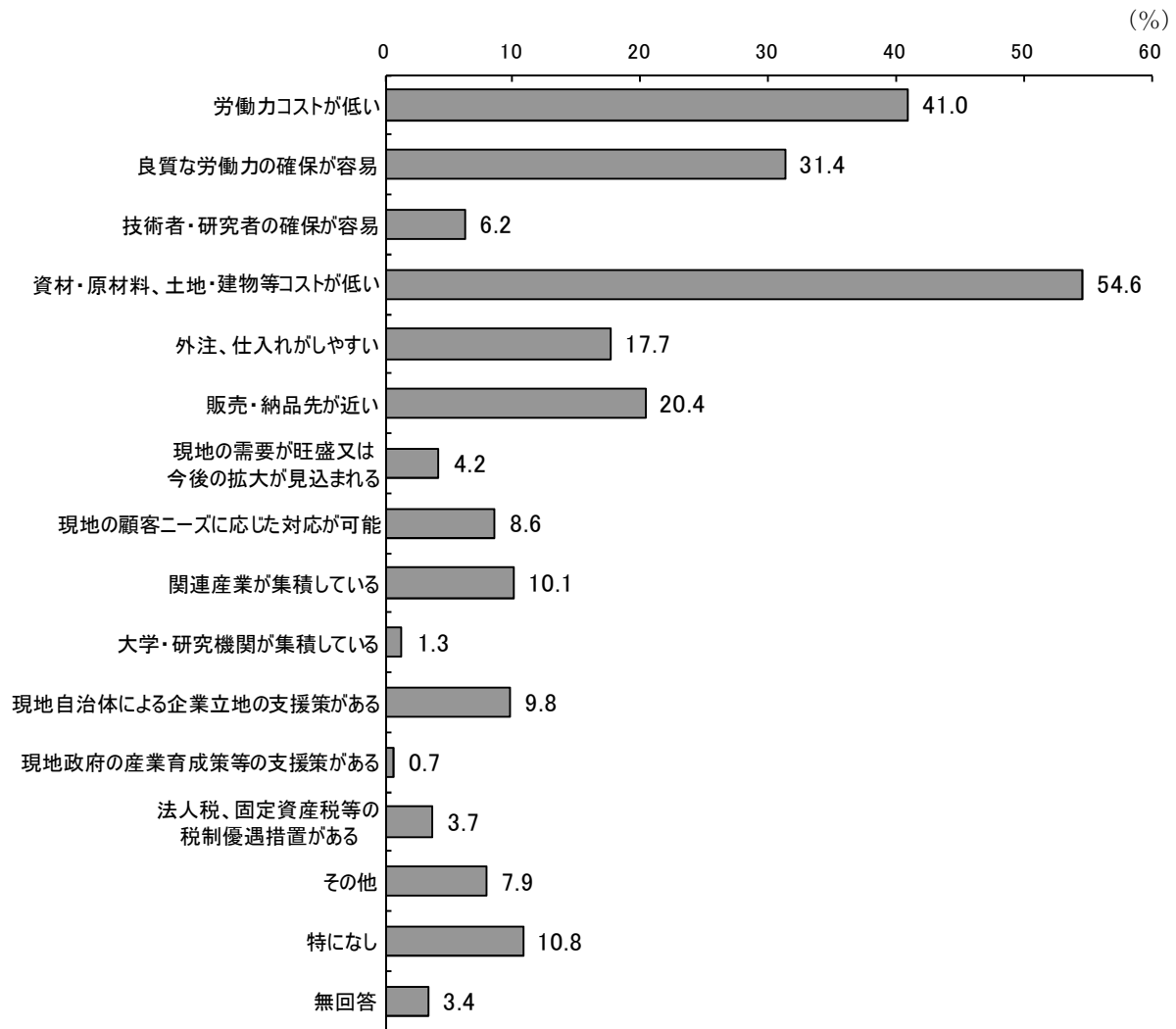
図 II-10 都以外の国内拠点の主要な生産機能



N = 768

注：N 数は回答者数ではなく、回答件数である。同一の企業が複数の拠点所在地を回答している場合があるため、当該回答を足し上げた数値を N 数としている。なお、本設問は、それぞれの拠点ごとに主要な生産機能が汎用品か高付加価値品かを選択したもの。

図 II-11 都以外の国内生産拠点のメリット



N = 593

注：複数回答。「生産拠点は都内と都外の両方にある」、「生産拠点は都外のみ（都内にない）」と回答した企業に対する限定設問。

### (3) 海外の生産拠点

■ 海外の生産拠点の所在地についてみると、「中国」の割合が最も高く 45.5%で、次いで「タイ」(10.4%)、「アメリカ合衆国」(9.7%)、「フィリピン」(6.0%)、「インドネシア」(5.2%)、「ベトナム」(5.2%)と続く。(図Ⅱ-12)

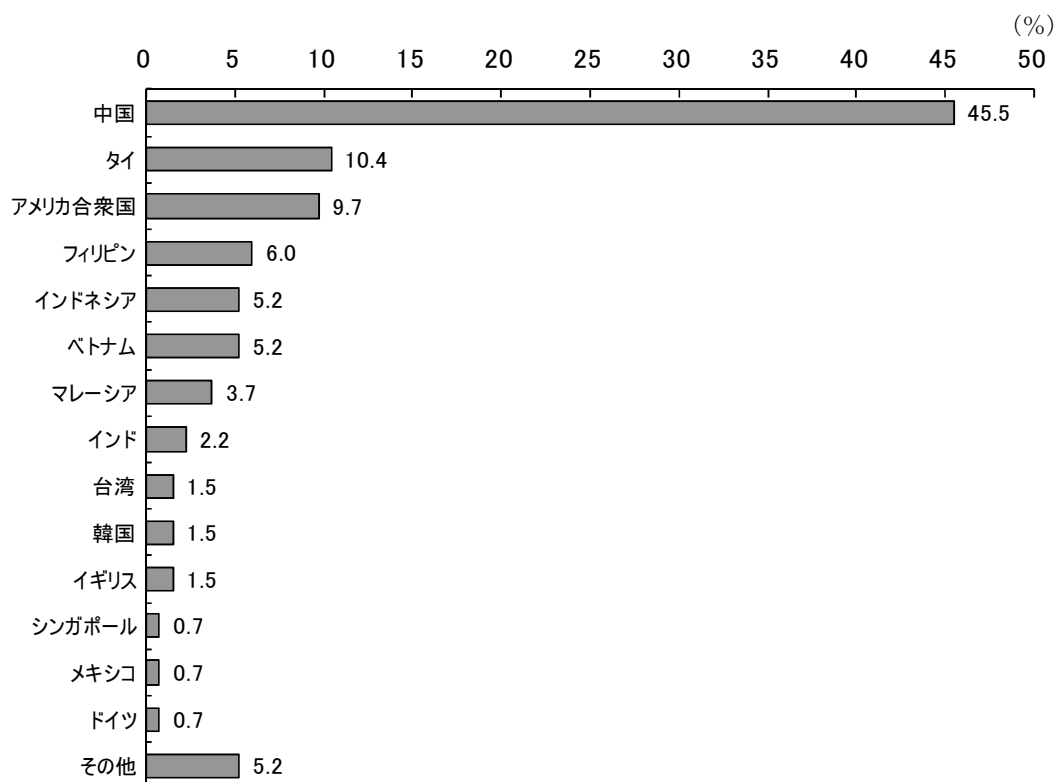
■ 海外拠点の主要な生産機能についてみると、「汎用品」の割合が 67.9%、「高付加価値品」の割合が 26.9%であった。現状では、都内企業の海外拠点の7割弱が汎用品中心で、高付加価値品生産の海外移転が広く行われている状況ではないことがうかがえる。(図Ⅱ-13)

■ 海外拠点がある企業について3年前と比較した年間売上高の変化をみると、増加が4割弱で割合が高い一方、減少も5割弱と割合が高く、横ばいは少ない。(図Ⅱ-14)

■ 海外生産拠点のメリットについてみると、「労働力コストが低い」の割合が最も高く約8割を占め、次に、「資材・原材料、土地・建物等コストが低い」(53.4%)、「現地の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」(36.1%)、「良質な労働力の確保が容易」(35.3%)、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」(27.8%)などの割合が高かった。

国内生産拠点のメリット(18頁 図Ⅱ-11)については、土地・建物等のコストが低いことをあげる企業が最も多いのに対して、海外生産拠点のメリットについては、「労働力コストが低い」ことをあげる企業が最も多い。また、国内生産拠点については、現在の取引先との近接性にメリットを感じている企業が比較的多いのに対して、海外生産拠点ではそれに加えて、外需獲得や将来的な市場拡大の可能性に期待をもつ企業の割合が比較的高い。(図Ⅱ-15)

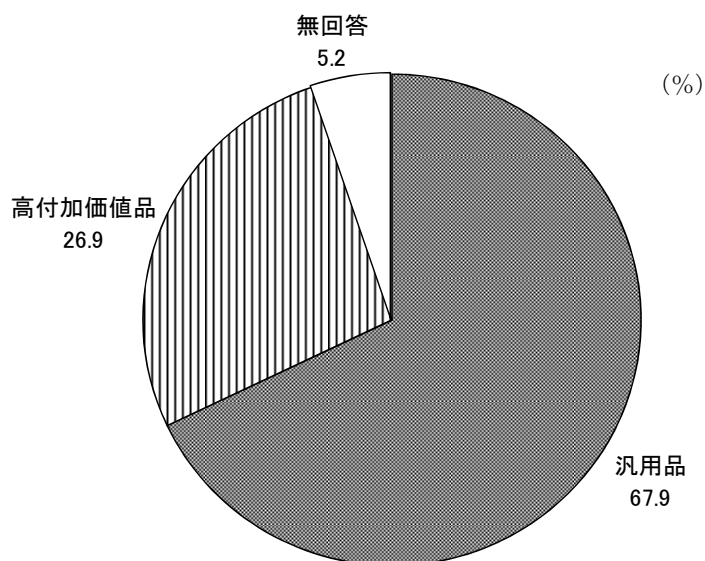
図 II-12 海外拠点の所在地



N = 134

注：N 数は回答者数ではなく、回答件数である。同一の企業が複数の拠点所在地を回答している場合があるため、当該回答を足し上げた数値を N 数としている。

図 II-13 海外拠点の主要な生産機能



N = 134

注：N 数は回答者数ではなく、回答件数である。同一の企業が複数の拠点所在地を回答している場合があるため、当該回答を足し上げた数値を N 数としている。なお、本設問は、それぞれの拠点ごとに主要な生産機能が汎用品か高付加価値品かを選択したものの。

図 II-14 海外拠点がある企業の年間売上高の変化

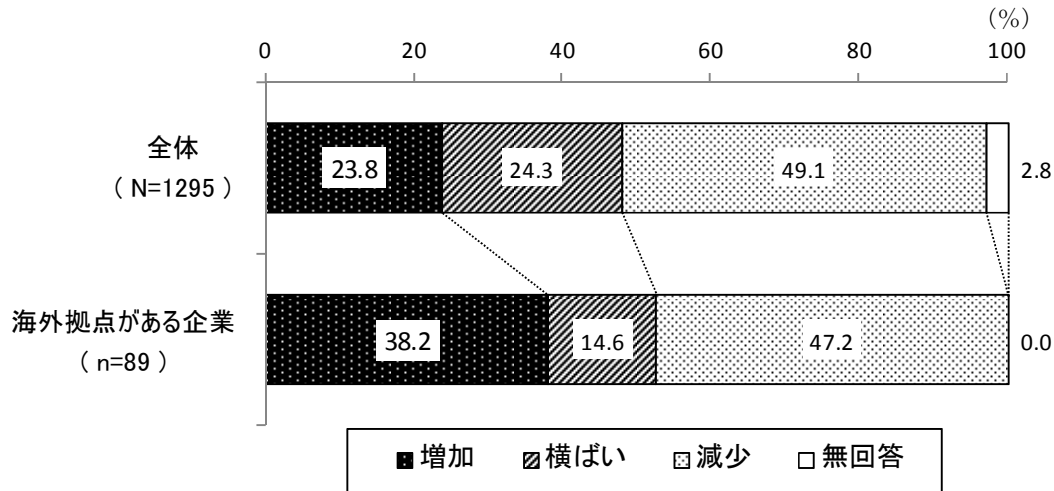
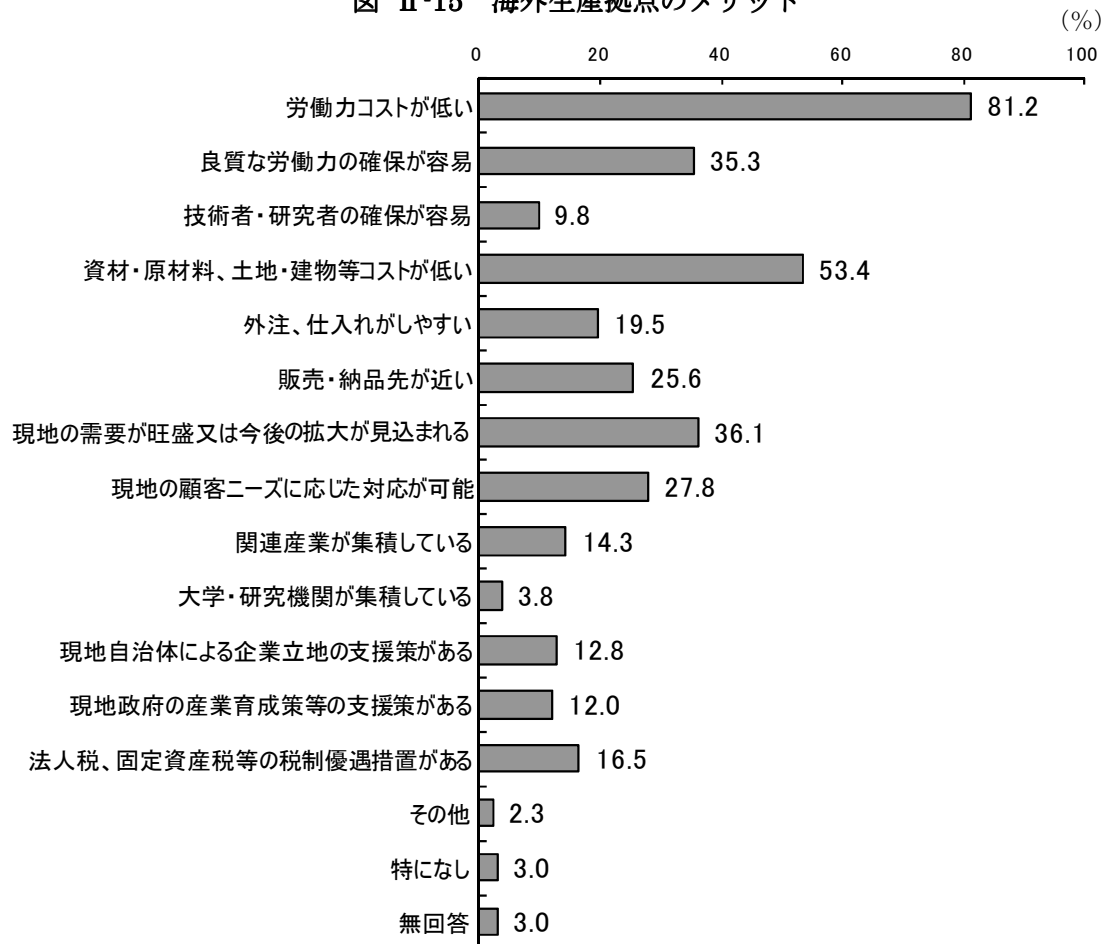


図 II-15 海外生産拠点のメリット



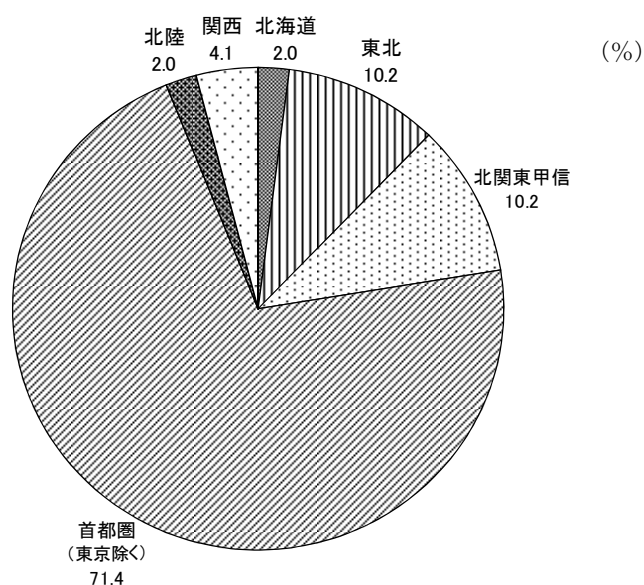
N = 133

注：複数回答。「生産拠点は都内と都外の両方にある」、「生産拠点は都外のみ（都内にない）」と回答した企業に対する限定設問。

### 3. 生産拠点の拡張・移転等

- 都外で生産拠点の拡張・移転を考えている最も有力な国内の候補地は、首都圏が約7割で、現在の取引関係の維持がしやすい近県を候補地として考えていることがわかる。なお、北関東甲信地域と東北地域は、それぞれ約1割であった。(図Ⅲ-1)
- 国内で拡張・移転の候補地を選んだ基準についてみると、「用地面積の確保が可能」の割合が61.2%と最も高く、次いで、「資材・原材料、土地・建物等コストが低い」(42.9%)、「良質な労働力の確保が容易」(34.7%)、「労働力コストが低い」(22.4%)と続く。  
今後、生産拠点の拡張・移転を国内で検討している企業では、候補地の選定の際には、用地面積の確保が重要な基準となっており、都内で生産拠点を拡張・移転する場合に、用地面積を確保することが困難であることが推察される。(図Ⅲ-2)
- 海外の候補地は、中国が約3割と最も多く、次いで韓国、ベトナム、台湾などアジア地域が約95%を占める。(図Ⅲ-3)
- 海外で拡張・移転の候補地を選んだ基準についてみると、「労働力コストが低い」が最も多く、「資材・原材料、土地・建物等コストが低い」、「販売・納品先が近い」、「現地の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」なども多かった。  
生産拠点の拡張・移転の候補地に海外を検討している企業は、コストダウンに加えて、成長著しいアジア地域の現地市場を開拓する目的で海外進出を考えていることがうかがえる。(図Ⅲ-4)

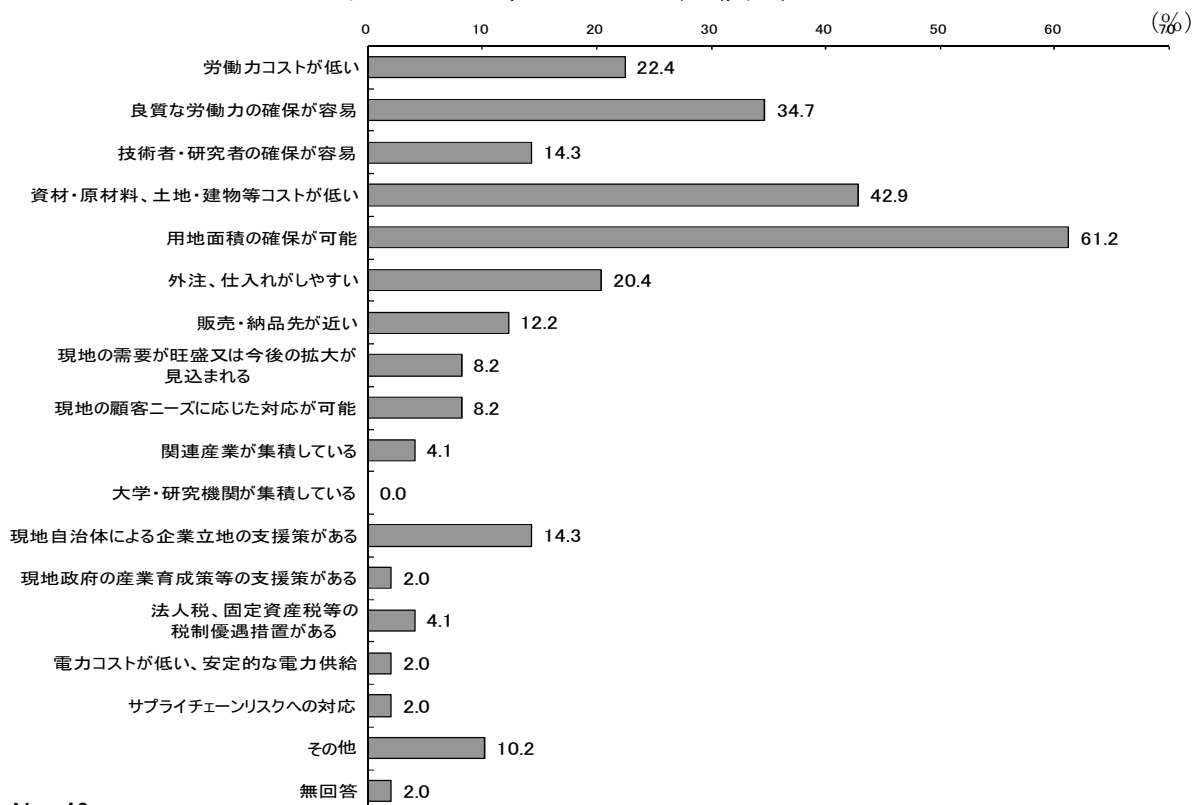
図 III-1 拡張・移転を考えている最も有力な候補地（国内）



N = 49

注：都外（国内）で拡張・移転等を考えている企業に対する限定設問。

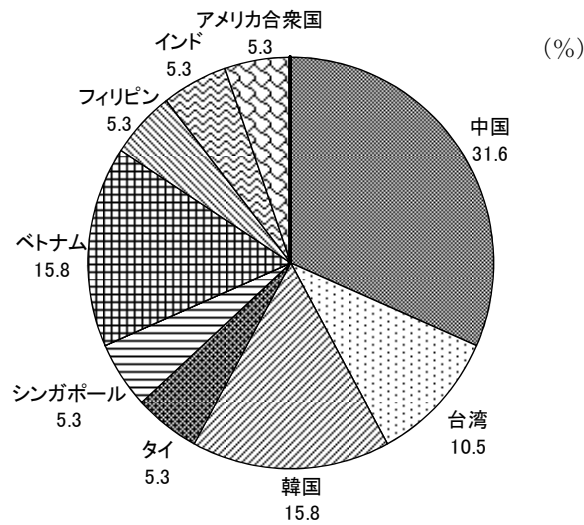
図 III-2 地域を選んだ基準（国内）



N = 49

注：複数回答。都外（国内）で拡張・移転等を考えている企業に対する限定設問。

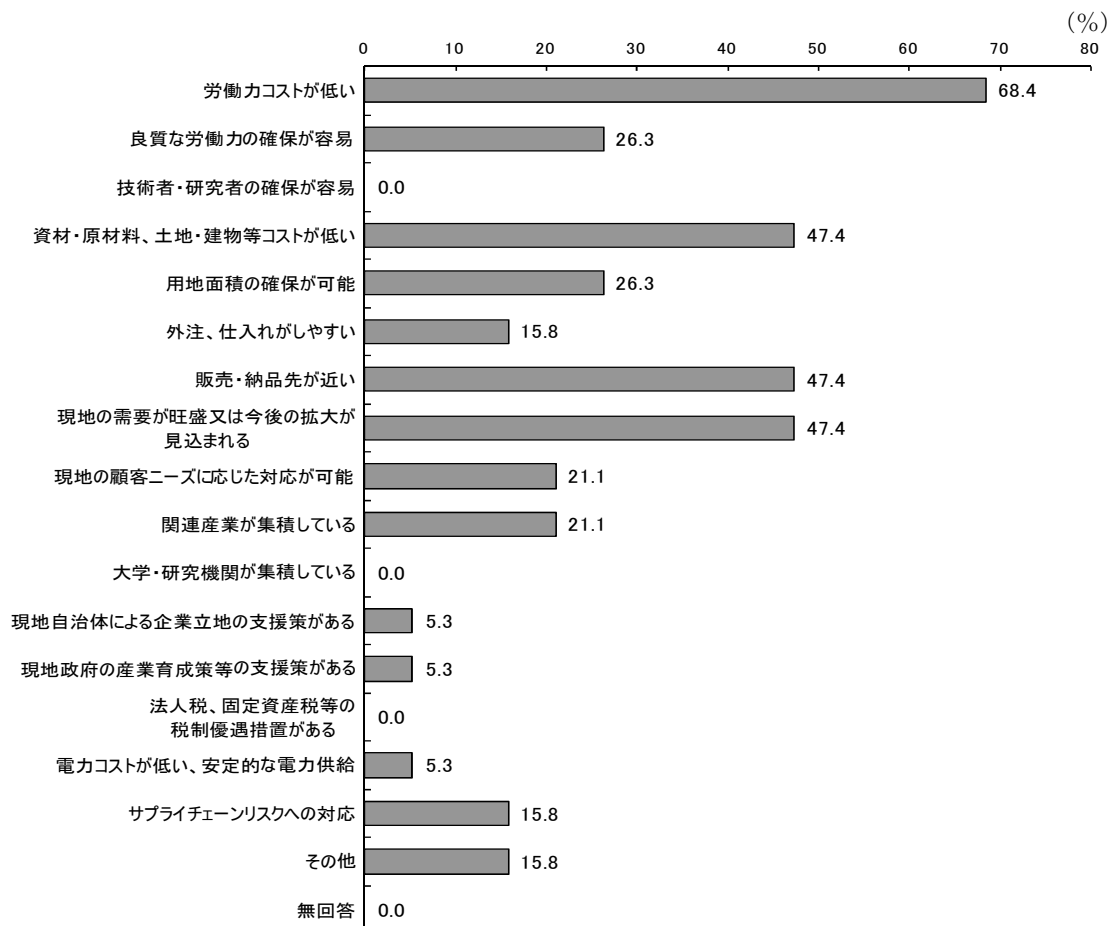
図 III-3 拡張・移転を考えている最も有力な候補地（海外）



N = 19

注：都外（海外）で拡張・移転等を考えている企業に対する限定設問。

図 III-4 地域を選んだ基準（海外）



N = 19

注：複数回答。都外（海外）で拡張・移転等を考えている企業に対する限定設問。



## 4. 立地、操業環境の変化

- 最近5年間の立地周辺地域における事務所・工場等の移転・廃業による変化をみると、全体の4割強が「変化があった」としている。地域別にみると、城南地域で「変化があった」割合が最も高く（55.3%）、次いで城北地域（48.4%）、城東地域（46.5%）と続き、主に製造業の集積地域で立地環境の変化があったことが推察される。（図IV-1）
- 都内に生産拠点がある企業において、用途地域別にみると、工業専用地域、工業地域、準工業地域の工業系用途地域で「変化があった」とする割合が高く、いずれも約6割で、準工業地域では63.0%と最も高かった。（図IV-2）
- 立地環境の変化の状況をみると、準工業地域では「住宅増」が62.9%と最も高く、また工業専用地域と工業地域では、全体と比較して「空地増」の割合が高く、それぞれ11.1%、13.2%であった。（図IV-3）

図 IV-1 本社所在地別 立地環境の変化の有無

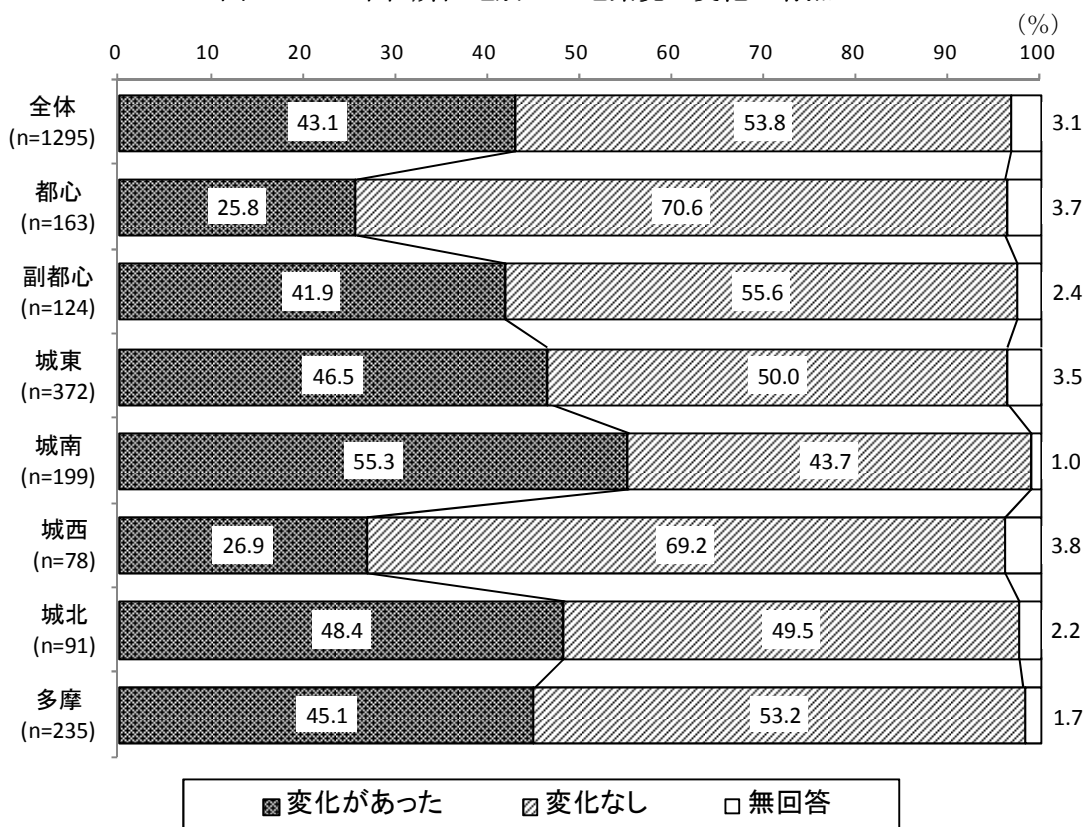
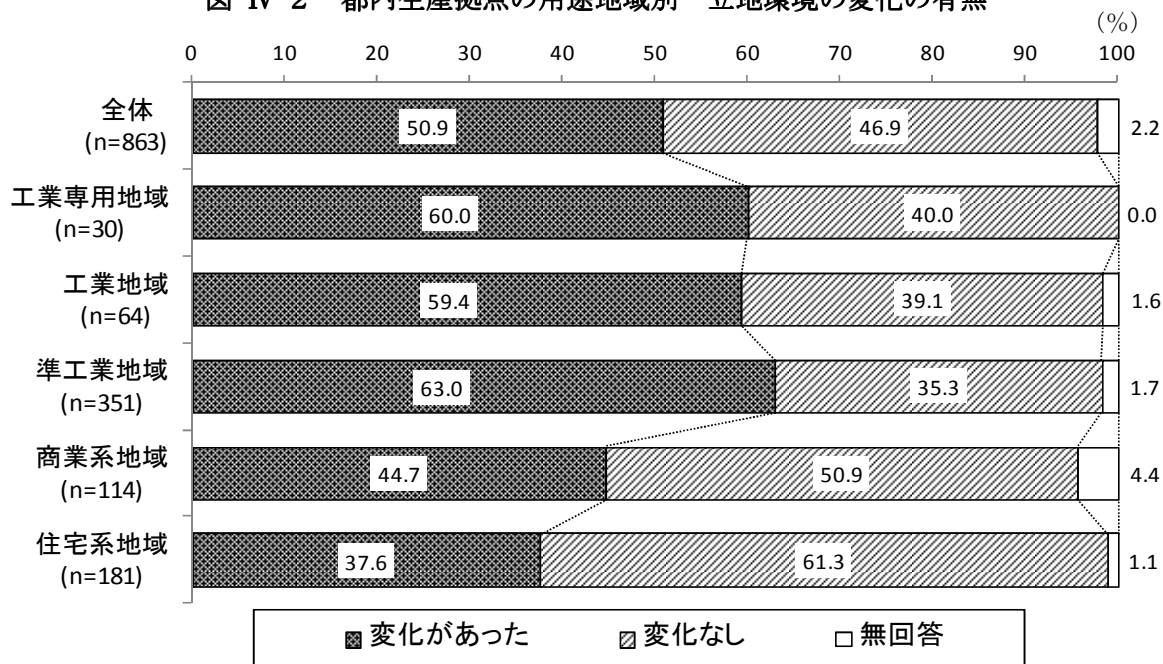
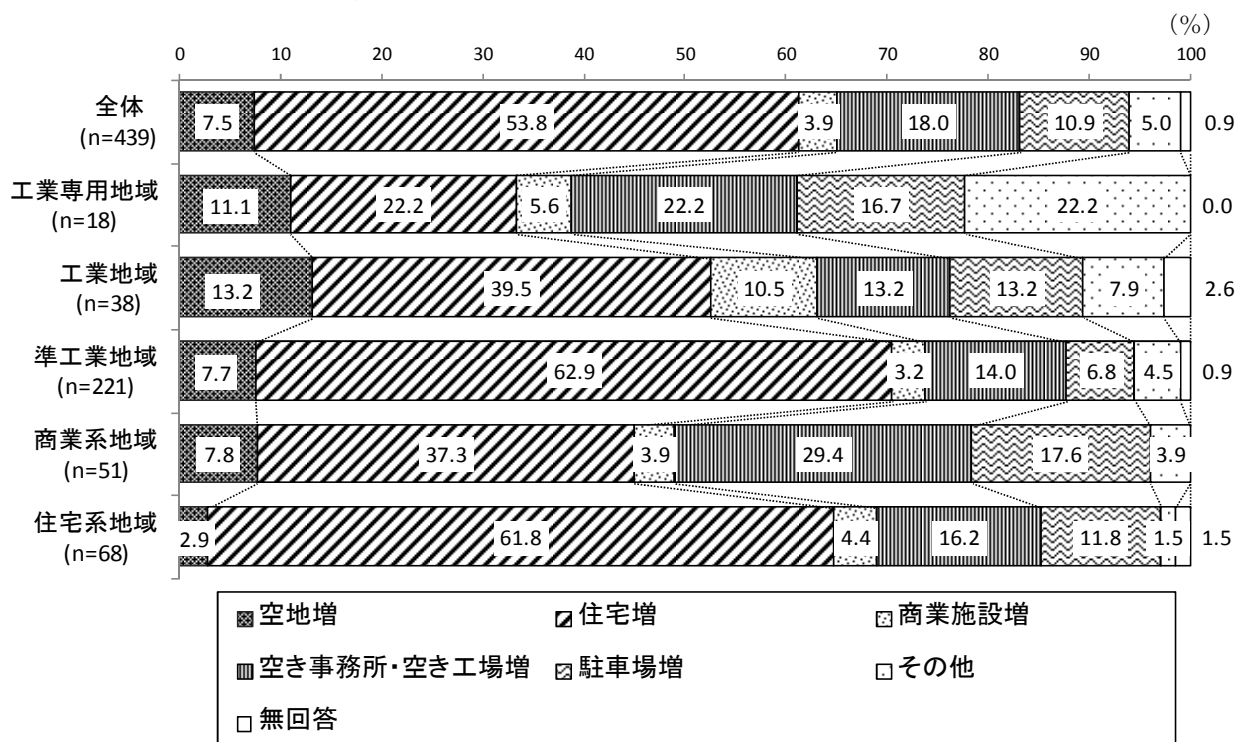


図 IV-2 都内生産拠点の用途地域別 立地環境の変化の有無



注：都内に生産拠点がある企業に限定。

図 IV-3 都内生産拠点の用途地域別 立地環境の変化の状況



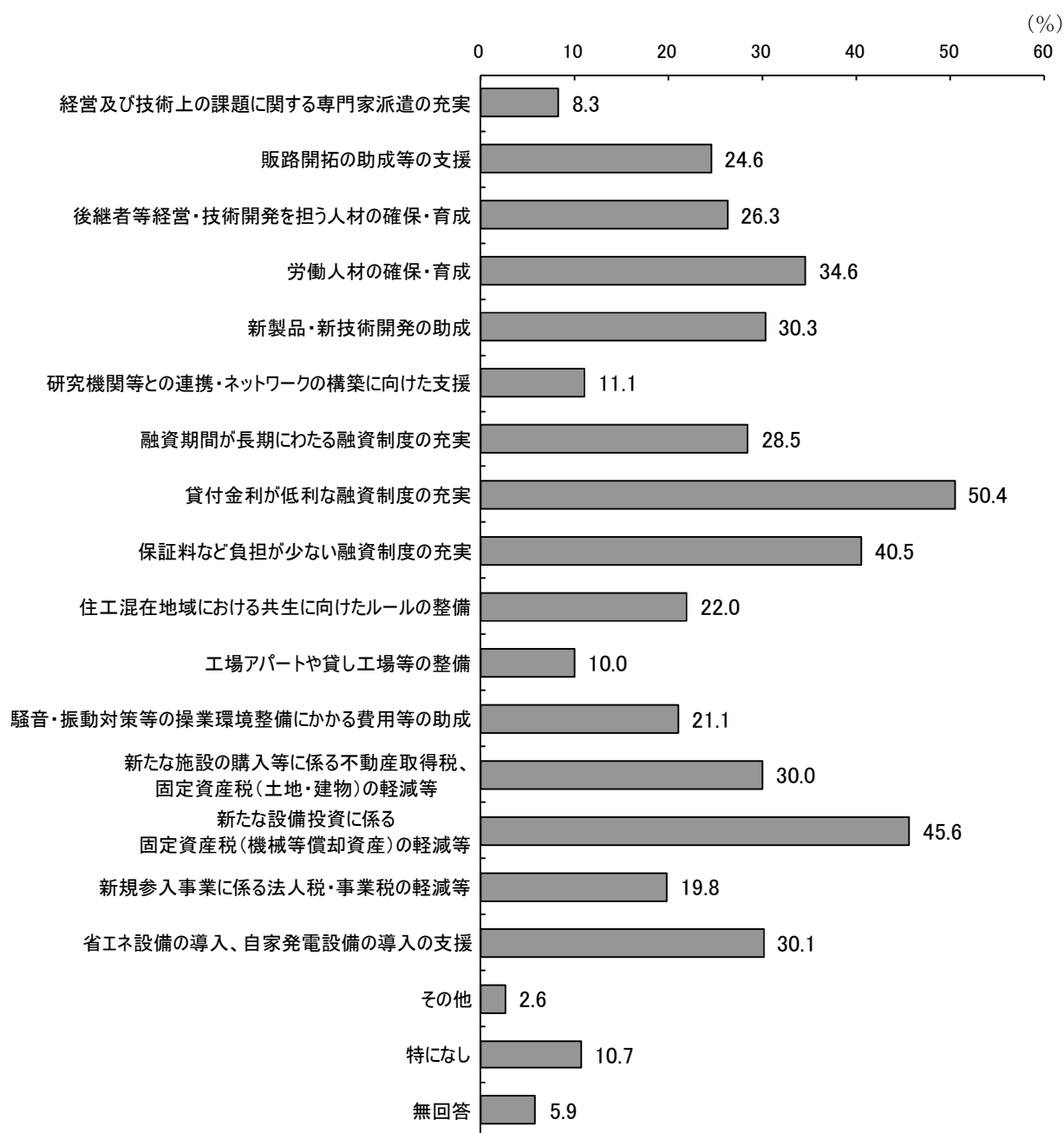
注：都内に生産拠点がある企業で、立地環境の「変化があった」と回答した企業に限定。

## 5. 立地環境整備に対する行政支援についての要望

- 都内で操業を継続していくために必要な行政支援についてみると、「貸付金利が低利な融資制度の充実」(50.4%)など金融支援や、「新たな設備投資に係る固定資産税(機械等償却資産)の軽減等」(45.6%)など新たな事業展開に係る税負担分の軽減等や、「労働人材の確保・育成」(34.6%)への支援の要望が高かった。(図V-1)
- 特に準工業地域では、全体と比較して「住工混在地域における共生に向けたルールの整備」(34.5%)や「騒音・振動対策等の操業環境整備にかかる費用等の助成」(32.2%)など、住工混在問題を背景にその問題解決のための支援を望む割合が高い。(図V-2)
- 「都内で拡張・移転」を検討している企業では、全体と比較して「住工混在地域における共生に向けたルールの整備」(42.9%)、「工場アパートや貸し工場等の整備」(30.4%)、「新たな施設の購入等に係る不動産取得税、固定資産税(土地・建物)の軽減等」(50.0%)、「新たな設備投資に係る固定資産税(機械等償却資産)の軽減等」(67.9%)を要望する割合が高い。

また、「都外・海外で拡張・移転」を検討している企業では、全体と比較して「労働人材の確保・育成」(55.2%)、「新たな施設の購入等に係る不動産取得税、固定資産税(土地・建物)の軽減等」(46.6%)、「住工混在地域における共生に向けたルールの整備」(41.4%)を要望する割合が高い。都内で操業を継続するためには、住工混在問題への対処と新たな事業展開に係る税負担の軽減に加えて、労働人材の確保・育成等が必要であることが推察される。(図V-3)

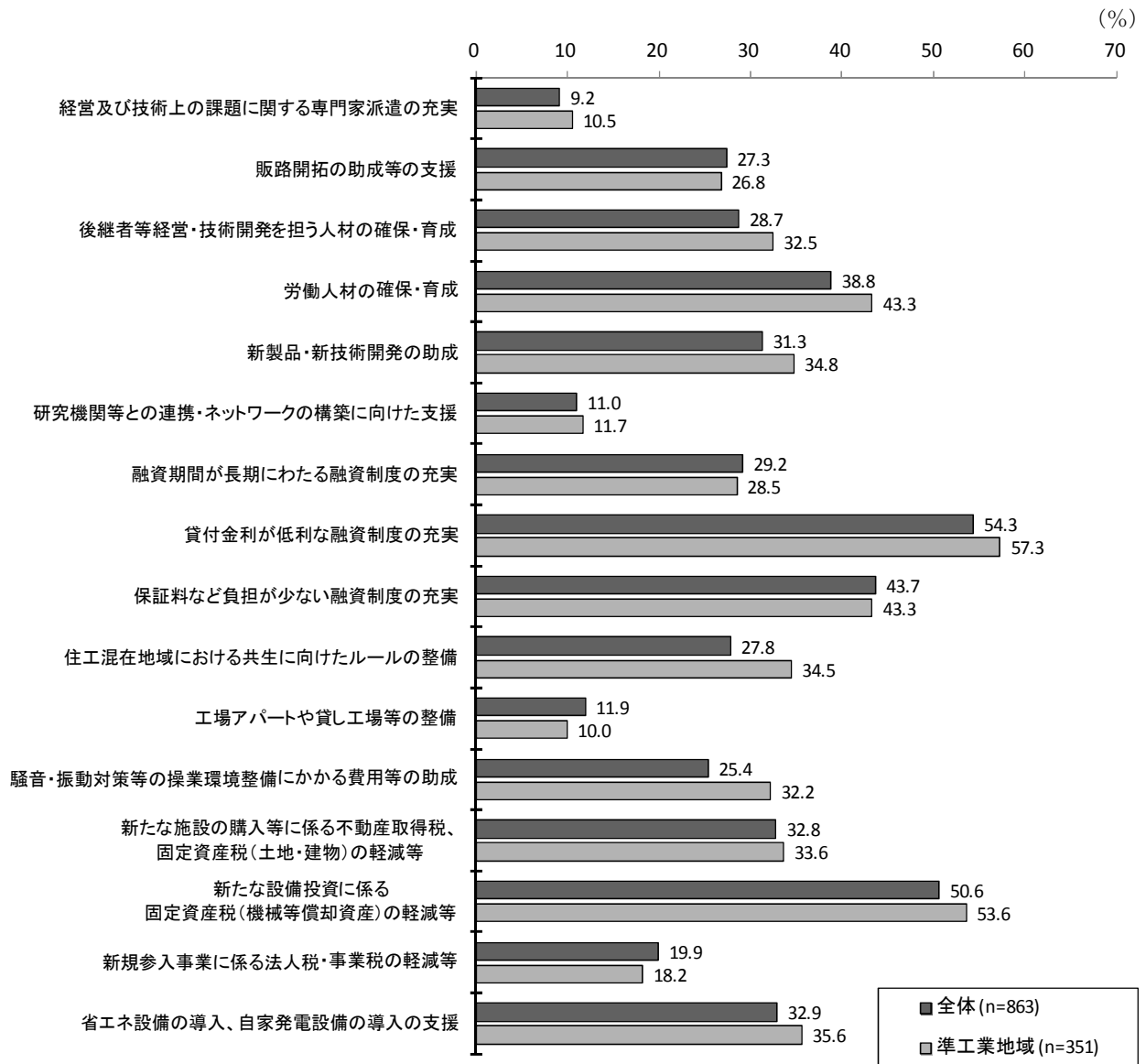
図 V-1 必要な行政支援



N = 1,295

注：複数回答

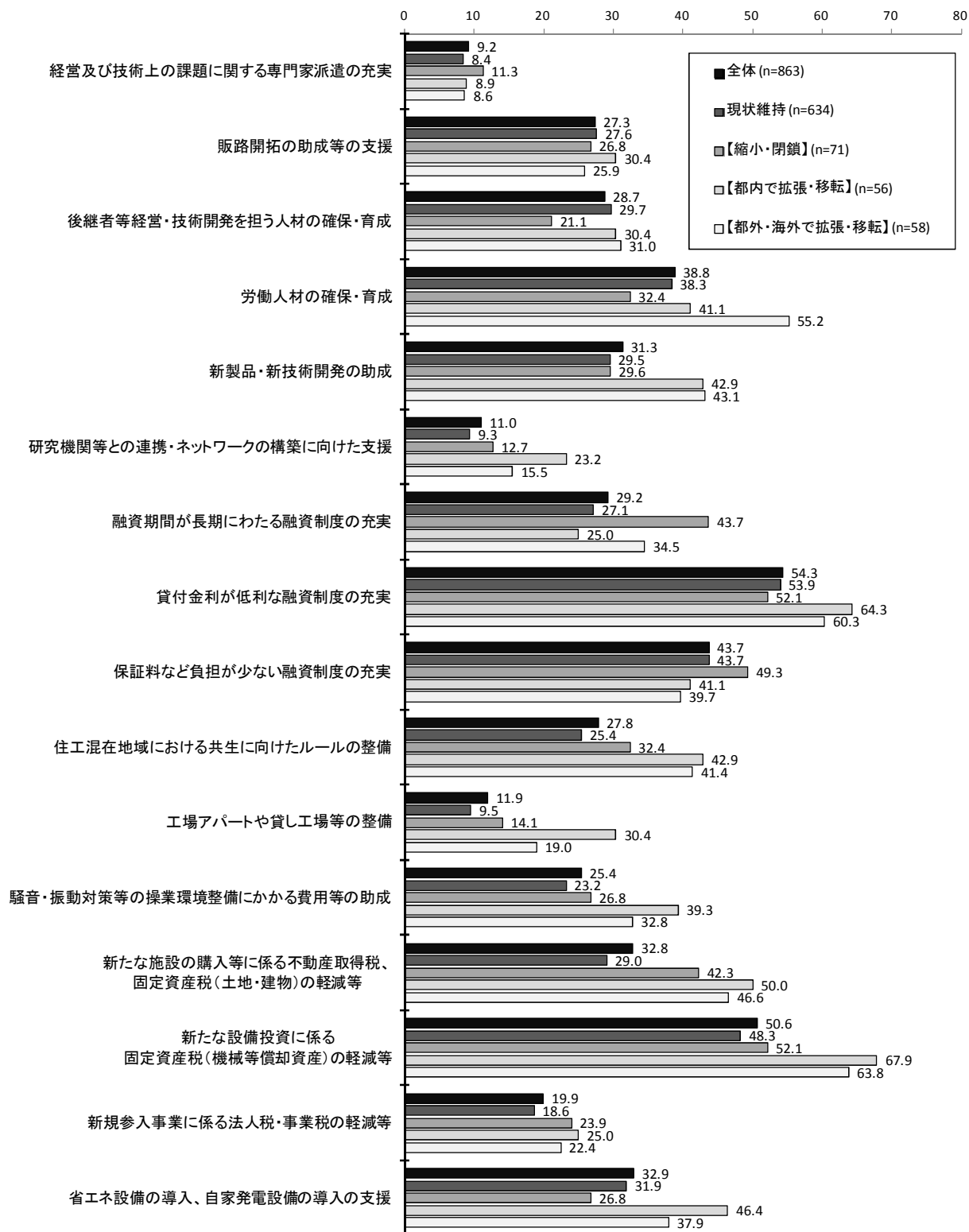
図 V-2 都内生産拠点の用途地域別 必要な行政支援（準工業地域）



注：都内に生産拠点がある企業に限定。

図 V-3 拡張・移転等の今後の方向性別 必要な行政支援

(%)



注：都内に生産拠点がある企業に限定。都内の生産拠点の今後の方向性別に必要な行政支援をみたもの

## <コラム～企業ヒアリングから>

### 【将来的に都内の生産機能の全てを移転するA社】

微小切削工具を専門とするA社は、他社に真似のできない技術、製品を強みに、バブル崩壊やリーマンショックなどの困難な時期も乗り越えてきた。当初は時計やカメラメーカーとの取引に始まり、半導体や自動車メーカーとの取引へ、また最近では、医療機器や光ファイバー、携帯電話関連など幅広く顧客の開拓を行っている。

当初、生産拠点は都内のみであったが、顧客である大手企業の工場移転に伴って、東北地方にも生産工場を設立した。都内の生産工場は準工業地域にあり、ひと昔前までは周辺にも工場があったが、ほとんどの工場が移転し、現在は住宅に囲まれている。基準値内で操業していても住民から騒音等の苦情が寄せられ、一方で、周辺のマンションの建設工事の時には、その振動により微細加工ができず操業を一時ストップしたこともあった。

将来的には、都内は営業拠点のみとし、生産機能は全て東北に移転する予定である。

### 【海外拠点の業績好調に支えられつつ都内工場を守り続けるB社】

特殊油圧シリンダーメーカーであるB社は、都内の工場のほかに、中国、タイにも生産拠点をもつ。中国への進出は、需要が拡大するマーケットを狙ってのことであり、タイは親日的な場所で生活がしやすく、インフラ（電力、道路等）面で利点があった。中国、タイともに現地政府の優遇支援策も進出を後押しした。海外工場の業績は好調で、その支えもあり都内工場を守り続けている。

都内工場は準工業地域にあるが、現在、工場周辺は住宅地化している。生産現場からの騒音・振動等があまりなく、地域住民と比較的折り合いが付きやすいが、それでも住宅地の中にあることから19時には操業を止めるなど、近隣への配慮は怠らない。地価、家賃等が高いなどコスト面でのデメリットはあるものの、今のところは都内工場を移転する考えはなく、これからも都内工場を生産の核となる拠点としていく。ただし、今は海外拠点が業績好調であるため、都内の高いコストに耐えられるからでもあり、もし今後、大幅なコスト削減が必要になれば移転の可能性もあるという。





平成 24 年度政策調査

登録番号 (24) 27

**ものづくり産業の立地環境に関する調査**

平成 25 年 2 月発行

編集・発行 東京都産業労働局総務部企画計理課

東京都新宿区西新宿 2-8-1

電話 03 (5320) 4685



古紙配合率70%  
白色度70%再生紙を使用しています